

議第7号議案

地方議会議員の年金制度の法整備を求める意見書の提出

地方議会議員の年金制度の法整備を求め、関係行政機関等へ意見書を提出したので、次のとおり提出する。

平成28年12月20日提出

横浜市会議員

伊波俊之助	上野盛郎	梶村充
川口広	草間剛	黒川勝
小松範昭	輿石且子	佐藤茂
佐藤祐文	斉藤達也	坂井太
酒井誠	清水富雄	渋谷健
鈴木太郎	瀬之間康浩	関勝則
田野井一雄	高橋徳美	長谷川琢磨
伏見幸枝	藤代哲夫	古川直季
松本研	山下正人	山田一海
山本たかし	遊佐大輔	横山正人
渡邊忠則	有村俊彦	伊藤純一
伊藤大貴	石渡由紀夫	大岩真善和
大山しょうじ	川口たまえ	菅野義矩
木原幹雄	小粥康弘	今野典人
酒井亮介	坂本勝司	中山大輔
花上喜代志	藤崎浩太郎	麓理恵
望月高德	森敏明	谷田部孝一
山浦英太	安西英俊	尾崎太
加藤広人	加納重雄	行田朝仁
源波正保	斉藤伸一	斎藤真二

高橋正治
中島光徳
望月康弘
横山勇太朗

竹内康洋
仁田昌寿
和田卓生
磯部圭太

竹野内 猛
福島直子
大桑正貴

地方議会議員の年金制度の法整備を求める意見書

地方創生が我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割はますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向を酌み取り、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等さまざまな議員活動を行っており、近年においては都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方、統一地方選挙の結果を見ると投票率が低下傾向にあり、住民の関心の低下も深刻な問題となっており、また、地方議会議員年金制度の廃止後、おおむね1年程度を目途として新たな年金制度について検討を行うことになっている。

よって、国におかれては、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の年金制度の法整備を早急に実現するよう強く要望する。

ここに横浜市会は、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月20日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

宛て

横浜市会議長

梶村 充